

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 プラマテルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2714 URL <http://www.plamatels.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 恭太
 問合せ先責任者(役職名) 取締役・職能部門長 (氏名) 住友 宣明 (TEL) 03-5789-9700
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	32,243	11.8	583	0.2	548	△1.6	367	△1.8
30年3月期第2四半期	28,829	14.9	581	66.7	556	85.4	374	97.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 314百万円(△49.8%) 30年3月期第2四半期 626百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.04	—
30年3月期第2四半期	43.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	29,270	10,474	35.8
30年3月期	28,087	10,262	36.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,474百万円 30年3月期 10,262百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00
31年3月期	—	10.00			
31年3月期(予想)			—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	62,000	3.2	1,100	△8.4	1,050	△7.7	700	△5.4
								81.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	8,550,000株	30年3月期	8,550,000株
----------	------------	--------	------------

- ② 期末自己株式数

31年3月期2Q	1,721株	30年3月期	1,690株
----------	--------	--------	--------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	8,548,289株	30年3月期2Q	8,548,310株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、賃金改善による消費の穏やかな回復が見られ、また引続きの力強い設備投資が景気を支えました。一方、輸出の伸びが比較的低位に留まり、西日本豪雨等複数の自然災害に見舞われ、生産の伸びなやみがありました。世界においては、米国の保護主義政策が一層強まり、わが国を含む世界中の景気の先行きへの警戒感が高まっています。

かかる状況下、当社グループとしては経営理念である、お客様にとってのプラスチックの戦略パートナーとしての機能の一層の向上を目指して参った結果、主力の精密機器・家電・電子分野においては堅調に推移する中、医療・ホビー関連が伸長し、売上高は32,243百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は583百万円（同0.2%増）、経常利益は548百万円（同1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は367百万円（同1.8%減）となりました。

当期第3四半期以降は、米中貿易摩擦の影響が顕著に現れ始めてくるものと思われ、世界景気、為替動向に一層の注視が必要と考えています。

なお、当社は唯一の上場プラスチック専門商社として、廃棄プラスチックによる海洋汚染、マイクロプラスチックの問題を意識しており、プラスチックが環境に与える影響を視野に入れた事業活動が重要と考えております。当社は現在までに工業・日用品向け原料および製品のリサイクル化の推進に取り組んで来ております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は29,270百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,182百万円増加いたしました。その要因は、アジア地域での取扱高の増加に加え、堅調な国内販売にも支えられた営業債権（電子記録債権及び売掛金）並びに商品及び製品の増加を主とした流動資産の増加額1,033百万円及び投資有価証券を主とした固定資産の増加額148百万円等によるものです。

また、負債は前連結会計年度末に比べ970百万円増加し、18,795百万円となりました。その要因は、好調な営業動向を反映した営業債務（支払手形及び買掛金）並びに短期借入金の増加による流動負債の増加額824百万円及び長期借入金の増加を主とした固定負債の増加額146百万円等によるものであります。

純資産の部は当四半期純利益並びに有価証券評価差額金の増加があった一方で、為替相場の変動を反映して、為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末より212百万円増加し10,474百万円となり、自己資本比率は35.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、3,023百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は285百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益540百万円並びに仕入債務の増加476百万円による収入があった一方で、売上債権の増加256百万円並びにたな卸資産の増加917百万円による支出があった結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は57百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出37百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は478百万円となりました。これは主に短期借入金による収入477百万円並びに長期借入れによる収入250百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出126百万円並びに配当金の支払額102百万円があった結果によるものです。

なお、売上高の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、その不足分を財務活動によるキャッシュ・フローで賄っており、その主たる資本の財源は金融機関からの借入金であります。

当連結会計期間末の金融機関からの借入金の総額は、短期借入金・長期借入金を合わせて、4,939百万円であり、総資産金額29,270百万円に対して16.9%であります。また、有利子負債／株主資本の比率は0.55倍となっており、会社の財政の健全性は確保されていると判断しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月25日付「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,981,919	3,078,092
受取手形及び売掛金	16,276,560	15,959,430
電子記録債権	2,420,955	2,849,879
商品及び製品	2,536,191	3,401,667
仕掛品	19,166	21,539
原材料及び貯蔵品	34,832	34,257
その他	535,020	494,054
貸倒引当金	△5,924	△6,326
流動資産合計	24,798,722	25,832,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645,558	646,366
減価償却累計額	△504,453	△511,070
建物及び構築物（純額）	141,104	135,296
機械装置及び運搬具	193,165	204,162
減価償却累計額	△178,627	△179,277
機械装置及び運搬具（純額）	14,538	24,885
工具、器具及び備品	135,795	157,079
減価償却累計額	△105,088	△117,719
工具、器具及び備品（純額）	30,706	39,360
土地	158,915	158,915
リース資産	108,815	59,829
減価償却累計額	△89,217	△18,223
リース資産（純額）	19,597	41,606
有形固定資産合計	364,862	400,063
無形固定資産		
リース資産	1,227	14,217
その他	44,361	66,669
無形固定資産合計	45,588	80,887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,192	2,615,295
差入保証金	110,246	109,846
破産更生債権等	4,287	4,287
繰延税金資産	21,173	14,629
その他	217,978	218,336
貸倒引当金	△4,287	△5,737
投資その他の資産合計	2,878,591	2,956,658
固定資産合計	3,289,043	3,437,608
資産合計	28,087,765	29,270,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,805,735	12,194,804
短期借入金	3,557,333	3,992,636
1年内返済予定の長期借入金	391,000	433,000
未払法人税等	190,047	151,711
賞与引当金	109,810	117,544
その他	350,344	338,924
流動負債合計	16,404,272	17,228,620
固定負債		
長期借入金	432,000	514,000
役員退職慰労引当金	93,695	72,245
退職給付に係る負債	292,438	299,692
繰延税金負債	471,225	500,822
その他	131,956	180,585
固定負債合計	1,421,315	1,567,346
負債合計	17,825,588	18,795,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,050	793,050
資本剰余金	723,962	723,962
利益剰余金	7,153,902	7,419,254
自己株式	△979	△1,011
株主資本合計	8,669,935	8,935,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166,883	1,222,948
繰延ヘッジ損益	△5,148	2,656
為替換算調整勘定	430,506	313,376
その他の包括利益累計額合計	1,592,242	1,538,981
純資産合計	10,262,177	10,474,236
負債純資産合計	28,087,765	29,270,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	28,829,026	32,243,863
売上原価	26,933,392	30,221,268
売上総利益	1,895,633	2,022,595
販売費及び一般管理費		
運賃	139,790	164,840
役員報酬	59,576	64,570
給料	389,288	408,233
賞与	20,382	17,498
賞与引当金繰入額	102,219	107,165
退職給付費用	20,860	26,143
役員退職慰労引当金繰入額	6,900	7,350
福利厚生費	87,819	99,156
旅費及び交通費	51,247	57,611
賃借料	88,111	89,279
支払手数料	60,940	61,672
租税公課	18,380	36,225
減価償却費	43,982	31,451
貸倒引当金繰入額	999	402
その他	223,293	267,782
販売費及び一般管理費合計	1,313,793	1,439,383
営業利益	581,839	583,211
営業外収益		
受取利息	1,609	1,581
受取配当金	22,043	25,000
仕入割引	229	226
持分法による投資利益	—	5,328
その他	4,858	9,718
営業外収益合計	28,740	41,855
営業外費用		
支払利息	30,085	40,361
売上割引	6,508	6,442
持分法による投資損失	546	—
為替差損	12,540	13,857
手形売却損	2,544	4,698
その他	1,475	11,550
営業外費用合計	53,700	76,911
経常利益	556,879	548,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	47	53
特別利益合計	47	53
特別損失		
固定資産除却損	144	258
会員権評価損	—	7,589
特別損失合計	144	7,848
税金等調整前四半期純利益	556,782	540,361
法人税等	177,880	172,430
四半期純利益	378,901	367,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,329	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,572	367,931

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	378,901	367,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金(税引前)	435,578	79,081
繰延ヘッジ損益(税引前)	10,970	11,327
為替換算調整勘定(税引前)	△51,910	△112,500
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,110	△4,630
その他の包括利益に係る税効果額	△138,709	△26,540
その他の包括利益合計	247,818	△53,261
四半期包括利益	626,720	314,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,391	314,670
非支配株主に係る四半期包括利益	4,329	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	556,782	540,361
減価償却費	51,950	47,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	999	1,852
受取利息及び受取配当金	△23,652	△26,582
支払利息	30,085	40,361
為替差損益(△は益)	△97	32
持分法による投資損益(△は益)	546	△5,328
固定資産売却損益(△は益)	△47	△53
固定資産除却損	144	258
会員権評価損	—	7,589
売上債権の増減額(△は増加)	△1,478,774	△256,521
たな卸資産の増減額(△は増加)	△246,603	△917,917
仕入債務の増減額(△は減少)	1,221,630	476,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,382	7,668
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,100	△21,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	7,293
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△140	—
その他	△80,770	25,981
小計	51,393	△72,554
利息及び配当金の受取額	23,652	26,581
利息の支払額	△27,285	△40,239
法人税等の支払額	△175,061	△199,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	△127,301	△285,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,002	△24,000
定期預金の払戻による収入	86,098	24,000
有形固定資産の取得による支出	△11,828	△37,345
有形固定資産の売却による収入	100	53
無形固定資産の取得による支出	△128	△5,563
投資有価証券の取得による支出	△6,445	△7,151
投資有価証券の売却による収入	—	130
差入保証金の差入による支出	△383	△9,136
差入保証金の回収による収入	1,972	1,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,383	△57,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	388,443	477,780
長期借入れによる収入	550,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△426,000	△126,000
自己株式の取得による支出	—	△31
リース債務の返済による支出	△7,833	△6,702
配当金の支払額	△76,934	△102,579
非支配株主への配当金の支払額	△1,106	—
その他	△24,289	△14,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,279	478,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,811	△34,687
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	305,550	100,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,940,534	2,923,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,246,085	3,023,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、合成樹脂関連商品の販売等並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。